

いわき市の災害協定締結状況一覧

【自治体間を中心とした相互応援協定】

令和5年5月18日現在

No.	協定名	締結先名称等	締結年月日	担当部署	備考
【1.自治体相互応援】					
1-1	災害時における相互応援協定(常磐三市)	高萩市、北茨城市	平成10年5月11日	危機管理部 危機管理課	いわき市、高萩市、北茨城市の区域において災害が発生した場合、応急対策及び復旧対策を円滑に遂行するために、食糧、飲料水、生活必需物資及び資機材の供給や職員の派遣等を行う。
1-2	磐越自動車道沿線都市交流会議・災害時における相互応援に関する要綱	7市8町、23商工団体 新潟市、五泉市、阿賀野市、阿賀町、西会津町、喜多方市、会津若松市、会津坂下町、会津美里町、磐梯町、猪苗代町、郡山市、三春町、田村市、小野町	平成10年5月21日	観光文化スポーツ部 文化交流課	交流会議加盟団体の区域内において災害が発生した場合、応急対策及び復旧対策を円滑に遂行するために、食糧、飲料水、生活必需物資及び資機材の供給や職員の派遣等を行う。
1-3	災害時における相互応援協定(双葉地方)	広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村	平成11年3月25日	危機管理部 危機管理課	いわき市、双葉地方の区域において災害が発生した場合、応急対策及び復旧対策を円滑に遂行するために、食糧、飲料水、生活必需物資及び資機材の供給や職員の派遣等を行う。
1-4	災害時における相互応援協定(石川地方)	石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町	平成12年11月27日	危機管理部 危機管理課	いわき市、石川地方の区域において災害が発生した場合、応急対策及び復旧対策を円滑に遂行するために、食糧、飲料水、生活必需物資及び資機材の供給や職員の派遣等を行う。
1-5	災害時における相互応援協定(田村地方)	田村市、三春町、小野町	平成17年6月1日	危機管理部 危機管理課	いわき市、田村地方の区域において災害が発生した場合、応急対策及び復旧対策を円滑に遂行するために、食糧、飲料水、生活必需物資及び資機材の供給や職員の派遣等を行う。
1-6	中核市災害相互応援協定(中核市62市)	中核市61市 ※郡山市を含む	平成21年9月1日	危機管理部 危機管理課	中核市の区域において災害が発生した場合、応急対策及び復旧対策を円滑に遂行するために、食糧、飲料水、生活必需物資及び資器材の供給や職員の派遣等を行う。
1-7	親子・兄弟都市災害時相互応援協定	秋田県由利本荘市、宮崎県延岡市	平成25年1月30日	危機管理部 危機管理課	いわき市、由利本荘市、延岡市において災害が発生した場合、応急対策等を円滑に遂行するため、食料や水、生活必需物資等の提供や、職員の派遣、避難が必要な被災者の受入れ等を行う。
1-8	災害時相互協力協定	東京都港区	平成25年4月23日	危機管理部 危機管理課	いわき市又は港区において災害が発生した場合、応急対策等を円滑に遂行するため、食料や水、生活必需物資等の提供や、職員の派遣、避難が必要な被災者の受入れ等を行う。
1-9	いわき市・宇部市災害時相互応援協定	山口県宇部市	平成26年1月14日	危機管理部 危機管理課	いわき市又は宇部市において災害が発生した場合、応急対策等を円滑に遂行するため、食料や水、生活必需物資等の提供や、職員の派遣、避難が必要な被災者の受入れ、ボランティアの調整等を行う。
1-10	危機発生時における相互応援に関する協定	新潟市	平成27年9月24日	危機管理部 危機管理課	いわき市又は新潟市において災害等が発生した場合、応急対策等を円滑に遂行するため、食料や水、生活必需物資等の提供や、職員の派遣、避難が必要な被災者の一時受入れ、行政機能の補完、他都市への応援等の中継基地としての受入れ等を行う。

1-11	災害時相互協力協定	総社市	令和3年 3月26日	危機管理部 危機管理課	いわき市又は総社市において災害が発生した場合、応急対策等を円滑に遂行するため、食料や水、生活必需物資等の提供や、職員の派遣、避難が必要な被災者の受入れ等を行う。
------	-----------	-----	---------------	----------------	--

【公共的団体、民間団体等】

No.	協定名	締結先名称等	締結年月日	担当部署	備考
【2.食料・飲料水・生活物資等】					
2-1	災害時における物資の供給協力等に関する協定	(株)マルト	平成9年 8月27日	危機管理部 危機管理課	災害時(地震、津波、洪水等による災害が発生し、又は発生のおそれがある場合をいう。)に、市民生活の安定を図るため生活物資の供給協力等を行う。
2-2 2-3 2-4 2-5	災害時における物資の供給協力等に関する協定	(株)イトーヨーカ堂、 イオンいわき店※平成30年11月20日イオンリーテル株式会社との協定締結により廃止、 (株)長崎屋、 (株)ヨークベニマル	平成11年 2月19日	危機管理部 危機管理課	災害時(地震、津波、洪水等による災害が発生し、又は発生のおそれがある場合をいう。)に、市民生活の安定を図るため生活物資の供給協力等を行う。
2-6	全国中央卸売市場協会災害時相互応援に関する協定	市場協会加盟都市(40都市)	平成20年 9月1日	卸売市場	全国中央卸売市場協会の加盟都市が、災害やテロ攻撃を受け、独自で生鮮食品を被災都市の住民に十分供給できない場合、相互応援協力として、被災都市の住民に供給する生鮮食品の提供を行う。
2-7	災害時における精米等物資の供給協力等に関する協定	福島さくら農業協同組合 いわき地区本部	平成25年 6月13日	農林水産部 農政流通課	災害発生時に物資を必要とするとき、精米及び野菜等保有する物資について、優先供給及び運搬協力等を行う。
2-8	災害時における物資供給に関する協定	NPO法人コメリ災害対策センター	平成26年 1月23日	危機管理部 危機管理課	災害時(地震、津波、洪水等による災害が発生し、又は発生のおそれがある場合をいう。)に、市民生活の安定を図るため生活物資の供給協力等を行う。 また、本市と災害応援協定を締結している自治体が被災し、物資供給が必要となった場合、本市の要請により支援物資等を相手先に届ける。
2-9	災害時におけるLPガス等の供給に関する協定	福島県LPガス協会いわき支部	平成27年 8月18日	危機管理部 危機管理課	災害発生時において、避難所運営に必要なLPガスや炊事用具、暖房器具等を供給いただくもの。
2-10	災害時における物資等の供給協力に関する協定	株式会社ダイユーエイト	平成28年 2月3日	危機管理部 危機管理課	いわき市内において地震、風水害、大火災等の大規模災害が発生した場合に、被災者等に対し、迅速かつ円滑に物資等を供給していただくもの。
2-11	いわき産農産物を使用した防災非常食等に係る三者協定	株式会社サンフレックス永谷園、 福島さくら農業協同組合 いわき地区本部	平成29年 6月23日	農林水産部 農政流通課	いわき産農産物を使用した防災非常食(フリーズドライ米)の開発・製造等。

2-12	災害時における物資の供給協力等に関する協定	イオン東北株式会社	平成30年 11月20日	危機管理部 危機管理課	災害時(地震、津波、洪水等による災害が発生し、又は発生のおそれがある場合をいう。)に、市民生活の安定を図るため生活物資の供給協力等を行う。
【3.輸送】					
3-1	災害時における支援物資の物流及び燃料の供給に関する協定	社団法人福島県トラック協会いわき支部	平成24年 12月18日	危機管理部 危機管理課	災害発生時に市が開設する拠点施設における支援物資等の受入れ、管理及び仕分けを行うとともに、指定避難所への配送を行う。 また、支部が所有する燃料を災害対応車両に提供していただく。
3-2	災害時における緊急輸送等に関する協定	福島県タクシー協会いわき支部	平成27年 10月13日	危機管理部 危機管理課	災害発生時に被災者等の輸送を行うとともにタクシー無線を活用し、市内の被害状況等を提供していただく。
3-3	災害時等における支援物資の受入及び配送等に関する協定	佐川急便株式会社	令和3年 8月17日	危機管理部 危機管理課	災害発生時に支援物資等の受け入れや仕分け及び配送を行う。
3-4	災害時等における緊急輸送及び物資拠点の運営等に関する協定	ヤマト運輸株式会社	令和3年 11月9日	危機管理部 危機管理課	災害発生時に支援物資等の受け入れや仕分け及び配送等を行う。
3-5	災害時における緊急輸送等に関する協定	株式会社AirX 有限会社ジャパンフライトサービス	令和4年 4月14日	危機管理部 危機管理課	災害発生時にヘリコプターを活用した救援物資や資機材等の搬送、災害対応に必要な人員の搬送及び被災状況等の巡察や情報収集活動を行う。
【4.通信・報道】					
4-1	緊急電話放送装置の使用に関する協定 ※平成27年6月2日締結の災害時における放送要請及び緊急放送等に関する協定(4-3)に統合	(株)いわき市民コミュニティ放送	平成8年 8月30日	総合政策部 広報広聴課	非常事態の発生又はその恐れがある場合、緊急放送を実施し、災害発生予防又は被害の軽減を図る。
4-2	特設公衆電話の設置・利用に関する覚書	東日本電信電話(株)	平成25年 12月16日	危機管理部 危機管理課	災害時に被災者が無料で利用可能となる特設公衆電話の専用回線を整備し、災害時の通信の確保を図るもの。
4-3	災害時における放送要請及び緊急放送等に関する協定	(株)いわき市民コミュニティ放送	平成27年 6月2日	総合政策部 広報広聴課	非常事態の発生又はその恐れがある場合、緊急放送を実施し、災害発生予防又は被害の軽減を図るほか、市政情報等に関する情報を周知し、市民の安心な暮らしの確保に寄与する。
4-4	災害に係る情報発信等に関する協定	ヤフー株式会社	平成29年 3月29日	危機管理部 危機管理課	キャッシュサイトの活用等により、非常事態の発生に備え、市民に対して必要な情報を迅速に提供し、かつ市の行政機能の低下を軽減させるため、協定を締結する両者が互いに協力して様々な取組みを行う。
4-5	防災情報発信等に関する協定書	福島テレビ株式会社	令和4年 3月28日	危機管理部 危機管理課	災害前兆段階の防災情報及び発災後の生活支援情報等について、迅速かつ正確に発信を行う。また、災害対応力の向上を目的として、定期的に研修会等を開催する。

【5.電気関係】					
5-1	災害時における 応急対策業務の 支援に関する協定	いわき地区電気工事協同 組合	平成21年 6月23日	危機管理部 危機管理課	災害時(地震、風水害等による災害が発生し、又は 発生の恐れがある場合をいう。)において、市の庁 舎、病院、避難所など災害拠点施設として使用する 市有施設が、被害を受け、電気設備が使用できない 場合に、引込み線から施設内部の配線設備の応急 復旧工事を行う。
5-2	災害時の協力に関 する協定	東北電力ネットワーク株式 会社いわき電力センター	令和3年 2月5日	危機管理部 危機管理課	災害発生に伴う大規模停電が起こった際、被害状況 の情報共有を行うほか、災害情報の収集・伝達に関 する窓口となるリエゾンを市へ派遣するなど、電力 設備の早期復旧を図るもの
【6.廃棄物等】					
6-1	地震等による 災害時における し尿等収集運搬の 協力に関する 協定	いわき市 環境整備事業協同組合	平成20年 9月5日	生活環境部 清掃管理事務所	いわき市内に災害が発生した場合において、し尿・ 浄化槽汚泥等の撤去、収集・運搬の協力を行う。
6-2	地震等による 災害時における 災害生活ごみの 収集運搬の協力に 関する協定	協同組合 いわき市 環境保全センター	平成20年 9月5日	生活環境部 ごみ減量推進課	いわき市内に災害が発生した場合において、災害生 活ごみの撤去及び収集運搬の協力を行う。
6-3	災害時等における 災害廃棄物の収集 運搬等に関する協 定	一般社団法人福島県解体 工事業協会いわき支部	令和3年 8月10日	生活環境部 ごみ減量推進課	いわき市内に災害発生した場合において、発生した 災害廃棄物の撤去、収集、運搬及び処分等の協力を 行う。
【7.医療関係】					
7-1	いわき市災害時の 医療救護に関する 協定	社団法人 いわき市医師会	平成17年 3月30日	保健所 総務課	いわき市地域防災計画に基づき、本市が行なう医療 救護活動に対し、協力する。
7-2	いわき市災害時の 薬剤師会の 医療救護活動等に 関する協定	社団法人 いわき市薬剤師会	平成24年 5月22日	保健所 総務課	いわき市地域防災計画に基づき、本市が行なう医療 救護活動に対し、協力する。
7-3	いわき市災害時の 歯科医療救護活動 等に関する協定	社団法人 いわき歯科医師会	平成25年 1月23日	保健所 総務課	いわき市地域防災計画に基づき、本市が行なう医療 救護活動に対し、協力する。
7-4	大規模災害時にお ける福島県DHEA T・健康支援チーム 派遣に関する協定	福島県 福島市 郡山市	平成31年 3月13日	保健所 総務課	地震等による大規模災害が発生した場合において、 応援を必要とする都道府県又は厚生労働省からの 要請に基づき、災害時健康危機管理支援チーム及び 保健師等派遣の広域応援を実施する。

【8.土木関係】					
8-1	災害時における 応急対策業務の 支援に関する協定	社団法人福島県造園建設 業協会いわき支部	平成22年 11月17日	都市建設部 公園緑地課	災害時において、いわき市が所管する道路、河川、公園等の公共施設の機能確保及び機能回復のための必要な資機材の確保、人員の動員を行う。
8-2	災害時における 応急対策業務の 支援に関する協定	いわき市 建設業協同組合	平成23年 4月1日	土木部 河川課	災害時(地震、風水害などにより災害が発生又は発生するおそれがある場合)に、道路、河川等の公共施設の機能確保及び機能回復などの応急対策業務を行なう。 ※単年度締結(次年度以降も締結を更新する予定)
8-3	災害時の情報交換 に関する協定	国土交通省 東北地方整備局	平成24年 4月1日	土木部 河川課	重大な災害が発生又は発生の恐れがある場合において、災害対策現地情報連絡員(リエゾン)を派遣し、情報交換を行う。
8-4	災害時における 応急対策の支援に 関する協定	福島県法面保護協会いわ き支部	平成25年 4月1日	土木部 河川課	災害時において市道や公共施設等の法面の点検及び応急対策等を行うもの。
8-5	災害時における被 害状況調査の支援 に関する協定	いわき市測量設計業協会	平成26年 3月26日	土木部 河川課	災害時において被災した公共土木施設等の調査を行うもの
【9.福祉避難所】					
9-1 ～ 9-9	大規模災害発生時 における福祉避難 所の設置・運営に 関する協定	福島県老人保健施設協会 いわき連絡協議会、いわ き市特別養護老人ホーム 連絡協議会、いわき地区 障がい者福祉連絡協議会 ほか6件	平成26年 2月10日	保健福祉部 障がい福祉課	大規模災害時において、団体が運営する施設内において、要援護者等を受け入れるための福祉避難所を開設・運営するもの。
9-10	大規模災害発生時 における福祉避難 所への福祉機器等 の供給協力に 関する協定	福島県福祉機器協会	平成26年 2月10日	保健福祉部 障がい福祉課	大規模災害時において、福祉避難所で使用する福祉機器等を供給するもの。
9-11	大規模災害発生時 における福祉避難 所への人材派遣に 関する協定	社会福祉法人いわき市社 会福祉協議会	平成26年 2月10日	保健福祉部 障がい福祉課	大規模災害時において、福祉避難所への介護職員や看護師、ボランティア等の人的派遣を行うもの。

【10.その他】					
10-1	災害時における いわき市内 郵便局・ いわき市間の 協力に関する覚書 ※平成29年3月 29日付け締結のい わき市内郵便局と 地域活性化包括連 携協定(10-13)に 統合	いわき郵便局	平成9年 12月12日	危機管理部 危機管理課	<p>●市内に災害が発生し、次の事項について必要が生じた場合には、それぞれの円滑な実施を図り、災害対策の効果的な推進に向けた協力を努めるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害救助法適用時における郵便、為替貯金及び簡易保険の郵政事業に係わる災害特別事務取扱い及び援護対策 ・必要に応じ、それぞれが収集した被災市民の避難先及び被災状況に関する情報の相互提供 <p>●市内に災害が発生し、次の事項について必要が生じた場合は、相互に協力を要請することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いわき市が所有又は管理する施設及び用地の避難場所、物資集積場所等としての提供 ・いわき市郵便局が所有し、又は管理する施設及び用地の提供
10-2	商店街友好都市 との交流に関する 基本協定	港区、 ニュー新橋ビル商店連 合会、 社団法人いわき観光まち づくりビューロー	平成20年 8月25日	観光文化スポーツ 部 文化交流課	災害対策基本法第2条第1号に規定する「災害」が協定地域で発生した場合、相互に応援し、被災した地域の応急活動及び復旧対策の支援・協力をを行う。 (港区との連絡先の確認については、「1-8災害時相互協力協定」により行うため不要)
10-3	地震等大規模災害 に関する基本覚書	東日本旅客鉄道(株) 水戸支社	平成24年 5月28日	危機管理部 危機管理課	<p>災害等の発生に際し、協力して市民及び鉄道利用者等に安全な環境を提供することで「安全で安心できるまちづくり」に資することを目的とし、協力内容や役割分担等必要な事項を定め、円滑な災害対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連絡体制の確立 ・情報の交換 ・避難場所等の指定及び役割の明確化 ・帰宅困難者の帰宅に対する相互協力 ・津波に対する相互協力 ・早期復旧 ・訓練の実施 ほか
10-4	地震等大規模災害 に関する確認書	東日本旅客鉄道(株) いわき市内各駅長	令和3年 3月11日	危機管理部 危機管理課	「安全で安心できるまちづくり」に資することを目的とし、覚書で定める基本事項について具体的に定め、より現地に即した迅速な対応が可能となるよう連携することを目的とし、いわき市内の各駅長と締結する。 ※平成25年9月3日に確認書を締結したが、内容に変更が生じたため、令和3年3月11日に内容を変更し再締結
10-5	包括連携協定	(株)東邦銀行	平成26年 2月5日	総合政策部 創生推進課	双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、東日本大震災からの復興、地域の活性化及び市民サービスの向上に資することを目的とする包括連携協定
10-6	地域活性化包括連 携協定	(株)ヨークベニマル、(株)セブ ン-イレブン・ジャパン、(株) イトーヨーカ堂	平成28年 2月18日	総合政策部 創生推進課	相互の連携を強化し、いわき市内における地域の一層の活性化及び市民サービスの向上に資することを目的とする地域活性化包括連携協定
10-7	防災に係る相互協 力に関する協定	日本防災士会福島県支部 いわき地区会	平成28年 5月12日	危機管理部 危機管理課	<p>防災士の有する専門的知識、技能、経験等を活用して次の協力をを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織及び防災関係機関と連携した地域防災活動への助言、指導 ・市が実施する総合防災訓練や市民講座等への協力 ・救助活動の援助、避難所運営に係る指導及び援助

10-8	災害時における協力の協定	公益社団法人福島県隊友会いわき支部	平成28年6月30日	危機管理部 危機管理課	隊友会の有する専門的知識、技能、経験等を活用して次の協力をを行う。 ○自主防災組織が行う防災訓練や市が実施する総合防災訓練への参加 ○市が行う応急対策業務(給水、食料の供給、避難所の開設・運営、生活必需品の整理及び輸送など)の援助等
10-9	地域活性化包括連携協定	ひまわり信用金庫	平成28年11月21日	総合政策部 創生推進課	相互に連携しながら、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進することにより、いわき市の地域社会の発展と地域経済の活性化及び市民サービスの向上に資することを目的とする地域活性化包括連携協定
10-10	地域活性化包括連携協定	いわき信用組合	平成28年11月21日	総合政策部 創生推進課	相互に連携しながら、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進することにより、いわき市の地域社会の発展と地域経済の活性化及び市民サービスの向上に資することを目的とする地域活性化包括連携協定
10-11	災害時における葬祭協力に関する協定	合同会社いわきコミュニティ振興グループ、浜通り葬祭業組合、一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会	平成29年1月17日	市民協働部 市民生活課 市民生活係	大規模災害により多数の死亡者が発生した場合における葬祭協力を目的とする協定 ・棺等葬祭用品の供給 ・遺体の収容及びアンチに関する作業等の役務の提供 ・霊柩車等による遺体の搬送 等
10-12	地域活性化包括連携協定	いわき市内郵便局	平成29年3月29日	総合政策部 創生推進課	相互に連携しながら、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進することにより、いわき市の地域社会の発展と地域経済の活性化及び市民サービスの向上に資することを目的とする地域活性化包括連携協定
10-13	大規模災害時における労働・社会保険等の相談に関する協定	福島県社会保険労務士会	平成29年5月17日	危機管理部 危機管理課	大規模災害時にける被災者の生活基盤を確保し、生活の安定を図ることを目的とする協定 ・雇用保険の手続きの仕方、労災保険における給付手続き等の労働関係の相談支援 ・健康保険証や年金手帳の再発行等健康保険及び年金関係の相談支援
10-14	災害時における被災動物(ペット)対策に関する協定	公益社団法人福島県獣医師会 他	平成29年5月19日	保健所 生活衛生課 動物愛護係	被災動物に関する情報収集や提供、負傷動物の診療施設への受け入れ等
10-15	災害時における地図製品等の供給等に関する協定	株式会社ゼンリン	平成30年1月17日	危機管理部 危機管理課	・ゼンリン住宅地図帳25冊(5地区×5冊)の提供 ・A0版の広域地図5枚の提供 ・複製利用許可証(複製ライセンス証)の事前発行 ・住宅地図のインターネット配信サービスの利用
10-16	津波発生時における緊急一時避難施設としての使用に関する協定	イオンモール株式会社	平成30年6月15日	危機管理部 危機管理課	津波の発生に際し、住民、観光客等が高台までの避難に十分な時間が確保できない場合の緊急一時避難施設(津波避難ビル)としての使用を目的とした協定
10-17	津波発生時における緊急一時避難場所としての使用に関する協定	あすか製薬株式会社 いわき工場	平成30年11月12日	危機管理部 危機管理課	津波の発生に際し、地域住民等の緊急一時避難場所(津波避難場所)としての使用を目的とした協定

10-18	いわき市と株式会社日本政策金融公庫いわき支店との地域活性化包括連携協定	(株)日本政策金融公庫 いわき支店	令和元年 7月17日	総合政策部 創生推進課	相互に連携しながら、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進することにより、いわき市の地域社会の発展と地域経済の活性化及び市民サービスの向上に資することを目的とする地域活性化包括連携協定 ・災害発生時帰宅困難者への飲料水・トイレの提供など支援協力
10-19	災害時における被災者相談業務の実施に関する協定	福島県司法書士会	令和元年 9月2日	総合政策部 広報広聴課	災害時に被災者が抱える法律問題の解決に向けて、避難所等において司法書士による被災者支援のための無料相談会等を実施するもの。
10-20	災害時における協力に関する協定	公益社団法人いわき青年会議所	令和2年 9月17日	危機管理部 危機管理課	災害時において、被災者ニーズを迅速かつ的確に把握し、より効率的かつ効果的に支援活動を行うことを目的とし、次の協力を行う。 ・被災地の情報共有と被災者のニーズの把握 ・救援物資の調達・保管及び提供 ・専門的な技能を活用した支援
10-21	電気自動車を活用した災害連携協定	福島日産自動車(株) 日産プリンス福島販売(株) 日産自動車(株)	令和2年 10月20日	(平常時) 危機管理部 危機管理課 (災害時) 財政部 施設マネジメント課	災害時において、次の協力を行う。 ・電気自動車及び充電スタンドの無償貸与 ・電気自動車を活用した防災の広報活動 等 (連絡先の確認は施設マネジメント課対応)
10-22	災害時等における車両提供に関する連携協定	福島日産自動車(株) 日産プリンス福島販売(株)	令和2年 10月20日	(平常時) 危機管理部 危機管理課 (災害時) 財政部 施設マネジメント課	災害時において、次の協力を行う。 ・市が災害対応に使用する車両の無償貸与 等 (連絡先の確認は施設マネジメント課対応)
10-23	災害時避難施設に係る情報の提供に関する協定	株式会社バカン	令和2年 10月26日	危機管理部 危機管理課	一部の避難所に避難者が集中を防ぐため、また、新型コロナウイルス感染症対策の観点から避難所における「密」を防ぐため、スマートフォンやパソコン等で避難所の混雑状況を確認できる『MAP型混雑検知システム「VACAN」を無償提供するもの。
10-24	災害時等における宿泊施設の提供等に関する協定	いわき市旅館・ホテル業連絡協議会	令和2年 11月4日	危機管理部 危機管理課	災害時に、避難所における「密集」を避けることを目的として、次の協力を行う。 ・宿泊施設への宿泊、入浴及び食事の提供 ・上記に係る空室等の状況の把握及び調整 等
10-25	地域活性化包括連携協定	大塚製薬株式会社	令和2年 11月13日	総合政策部 創生推進課	相互に連携協力による取組を促進し、市が行う健康増進の取組や市民の健康増進の実現に資することを目的とする地域活性化包括連携協定

10-26	災害時等における物資の供給協力に関する協定	常磐パッケージ株式会社 加藤段ボール株式会社	令和2年 11月26日	危機管理部 危機管理課	災害時等における、避難者の負担等を軽減し、避難所生活の環境整備を図ることを目的として、次の協力をを行う。 ・段ボールベッド等の供給 ・商品の運搬及び回収 等
10-27	地方創生に関する連携協定	株式会社マルベリィ	令和3年 8月12日	総合政策部 創生推進課	双方の資源を有効に活用したシティセールスやスマート社会の推進、農林水産業の振興など
10-28	防災に係る連携と協力に関する協定	国立大学法人東北大学災害科学国際研究所	令和4年 10月3日	危機管理部 危機管理課	両者が、包括的な連携のもとに相互に協力し、それぞれが有する資源の積極的な活用を図りながら、地域社会の復興と発展、社会ニーズに対応した研究の深化、未来を担う人材の育成など
10-29	防災に係る連携協力に関する協定	福島ミドリ安全株式会社 株式会社エナジア	令和5年 5月18日	危機管理部 危機管理課	本市の防災力向上を図ることを目的として、次の協力をを行う。 ・災害時における食糧や生活物資の供給 ・福島ミドリ安全いわき支店の機能を活用した、災害時における地域住民等に対する生活支援 ・その他、市の防災力向上に資すると認められた事項

いわき市水道局の災害協定締結状況一覧

令和5年5月18日現在

No.	協定名	締結先名称等	締結年月日	担当部署	備考
【11.水道関係】					
11-1	水道相互 応援協定	北茨城市	平成8年 1月16日	水道局総務課	災害時において、 ・本市と北茨城市を連絡する制水弁開栓等による 応急給水に関する事 ・応急復旧に係る資機材調達及び人的派遣に関する 事
11-2	日本水道協会 東北地方支部 災害時相互応援に 関する協定	東北地方支部長、 青森県支部長、 秋田県支部長、 岩手県支部長、 山形県支部長、 宮城県支部長、 福島県支部長	平成9年 5月1日	水道局総務課	災害時において、 ・相互の情報連絡に関する事 ・応援要請に関する事 ・応援活動に関する事
11-3	災害時の応急給水 及び応急復旧に 関する協定	いわき管工事協同組合	平成10年 1月16日	水道局総務課	災害時において、 ・応急給水に関する事 ・応急復旧に関する事 ・その他、水道局から依頼のある業務に関する事
11-4	災害時における 物件の供給に 関する協定	いわき管友会	平成10年 1月16日	水道局総務課	災害時において、 ・物件の供給又は斡旋に関する事 ・応急復旧に関する事 ・その他、水道局から依頼のある業務に関する事
11-5	災害時の応急給水 に関する協定	磐城林業協同組合	平成26年 2月6日	水道局総務課	災害時において、 ・応急給水に関する事(給水タンク積載用車両及び 応急給水支援要員の支援) ・応急復旧に関する事(資材の運搬)
11-6	災害時応急給水等 業務に関する協定	第一環境㈱	令和3年 3月31日	水道局総務課	災害時において、 ・業務要員の派遣に関する事 当該業務委託契約は、長期継続契約であり、応援協定もその更 新のタイミングで令和3年3月31日に再締結。その際、第一環境 ㈱より、「応援協定は一支店での対応ではなく全社を挙げて対応 したいので、東北支店ではなく本社を相手方とさせて欲しい」と のことから「第一環境㈱ 代表取締役」

いわき市消防本部の災害協定等締結状況一覧

令和5年5月18日現在

No.	協定名	締結先名称等	締結年月日	担当部署	備考
【12.消防関係】					
12-1	福島海上保安部 といわき市消防機 関との業務協定	福島海上保安部	平成31年 3月1日	消防本部警防課	船舶火災の消火活動、活動区域等
12-2	消防相互応援協定	郡山地方広域消防組合	昭和49年 8月6日	消防本部警防課	火災・救急・救助事故等の相互協力
12-3	消防相互応援協定	白河地方広域市町村圏 整備組合	昭和49年 10月5日	消防本部警防課	火災・救急・救助事故等の相互協力
12-4	消防相互応援協定	須賀川地方広域消防組合	昭和49年 10月9日	消防本部警防課	火災・救急・救助事故等の相互協力
12-5	消防相互応援協定	双葉地方広域市町村圏組 合	昭和49年 12月1日	消防本部警防課	火災・救急・救助事故等の相互協力
12-6	消防相互応援協定	鮫川村長、古殿町長、 平田村長、小野町長、 滝根町長、川内村長、 広野町長、檜葉町長	昭和61年 4月1日	消防本部警防課	火災・救急事故その他の災害 における消防力の相互協力
12-7	消防相互応援協定	北茨城市長	平成7年 12月1日	消防本部警防課	火災・救急事故その他の災害 における消防力の相互協力
12-8	磐越自動車道 消防相互応援協定	郡山地方広域消防組合、 安達地方広域行政組合、 会津若松地方広域市町村圏 整備組合、 喜多方地方広域市町村圏組合	平成8年 10月17日	消防本部警防課	火災・救急・救助事故等の相互協力 (いわきJCT～西会津IC)
12-9	磐越自動車道 における 救急業務の覚書	郡山地方広域消防組合、 安達地方広域行政組合、 会津若松地方広域市町村圏 整備組合、 喜多方地方広域市町村圏 組合、 日本道路公団東北支社	平成9年 9月30日	消防本部警防課	東北自動車道・磐越自動車道における救急業務 (須賀川IC～福島西IC、 いわきJCT～津川IC)
12-10	福島県広域消防 相互応援協定	福島市長、 伊達地方消防組合管理者、 安達地方広域行政組合管理者、 郡山地方広域消防組合管理者、 須賀川地方広域市町村圏 整備組合管理者、 白河地方広域市町村圏 整備組合管理者、 喜多方地方広域市町村圏 組合管理者、 会津若松地方広域市町村圏 整備組合管理者、 南会津地方広域市町村圏 組合管理者、 相馬地方広域市町村圏組合管理 者、 双葉地方広域市町村圏組合管理 者	平成9年 12月26日	消防本部	大規模災害・特殊災害等発生時 の相互協力

12-11	火災原因調査に係る相互応援協定	福島市長、伊達地方消防組合、安達地方広域行政組合、郡山地方広域消防組合、須賀川地方広域消防組合、白河地方広域市町村圏整備組合、喜多方地方広域市町村圏組合、会津若松地方広域市町村圏整備組合、南会津地方広域市町村圏組合、相馬地方広域市町村圏組合、双葉地方広域市町村圏組合	平成11年12月27日	消防本部予防課	火災原因調査応援体制の確立
12-12	常磐自動車道消防相互応援協定	北茨城市	平成12年3月17日	消防本部警防課	火災・救急・救助事故等の相互協力(北茨城IC～勿来IC)
12-13	常磐自動車道消防相互応援協定	双葉地方広域市町村圏組合	平成14年1月23日	消防本部警防課	火災・救急・救助事故等の相互協力(いわき四倉IC～広野IC)
12-14	常磐自動車道における救急業務の覚書	日本道路公団東北支社	平成16年4月14日	消防本部警防課	常磐自動車道における救急業務(勿来IC～広野IC)
12-15	鉄道災害時における鉄道事業者と消防機関との連携に関する覚書	東日本旅客鉄道(株)3支社、日本貨物鉄道(株)2支社、阿武隈急行(株)、福島交通(株)、会津鉄道(株)、野岩鉄道(株)、福島臨海鉄道(株)、県内消防機関11機関	平成22年3月22日	消防本部警防課	鉄道災害発生時における、鉄道事業者との連携により、効率的な消防活動と相互の安全管理体制の確保を図る。

原子力災害による協定締結状況一覧

令和5年5月18日現在

No.	協定名	締結先名称等	締結年月日	担当部署	備考
【13.原子力関係】					
13-1	原子力災害時における日立市民の県外広域避難に関する協定書	茨城県日立市	平成29年8月3日	原子力対策課	原子力災害が発生した場合において、 ・県外広域避難に関すること ・避難所の提供に関すること
13-2	原子力災害時における高萩市民の県外広域避難に関する協定書	茨城県高萩市	平成29年12月26日	原子力対策課	原子力災害が発生した場合において、 ・県外広域避難に関すること ・避難所の提供に関すること
13-3	原子力災害時におけるいわき市民の広域避難に関する協定書	茨城県 水戸市、日立市、土浦市、古川市、石岡市、結城市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、常陸太田市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、潮来市、守谷市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、行方市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、城里町、美浦村、阿見町、河内町、八千代町、五霞町、境町、利根町	平成30年1月29日	原子力対策課	福島第一原子力発電所又は福島第二原子力発電所が原子力災害が発生した場合において、 ・県外広域避難に関すること ・避難所の提供に関すること